



次代を担う子どもをみんなで育むまち

平成26年12月

青梅市

はじめに



人口減少、少子高齢化による家族形態の変化、就労の多様化、地域コミュニティ意識の希薄化など、子ども・子育てを取り巻く環境が大きく変化する中で、子育てに不安や孤立感を感じる家庭は少なくなく、保育ニーズの多様化も進んでいます。今、国や地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援する、新しい支え合いの仕組みを構築するということが時代の要請、社会の役割となっています。

こうした中、本市では、平成17年に次世代育成支援対策推進法にもとづく「青梅市次世代育成支援地域行動計画」を、平成22年には「青梅市次世代育成支援地域行動計画（後期行動計画）」を策定し、社会全体で子育てができる環境づくりに取り組んでまいりました。また、子育て中の親だけではなく、次代を担う子ども・若者への支援を行うとともに、若い世代が安心して子どもを産み、子育てをしたくなるまちづくりを推進してきました。

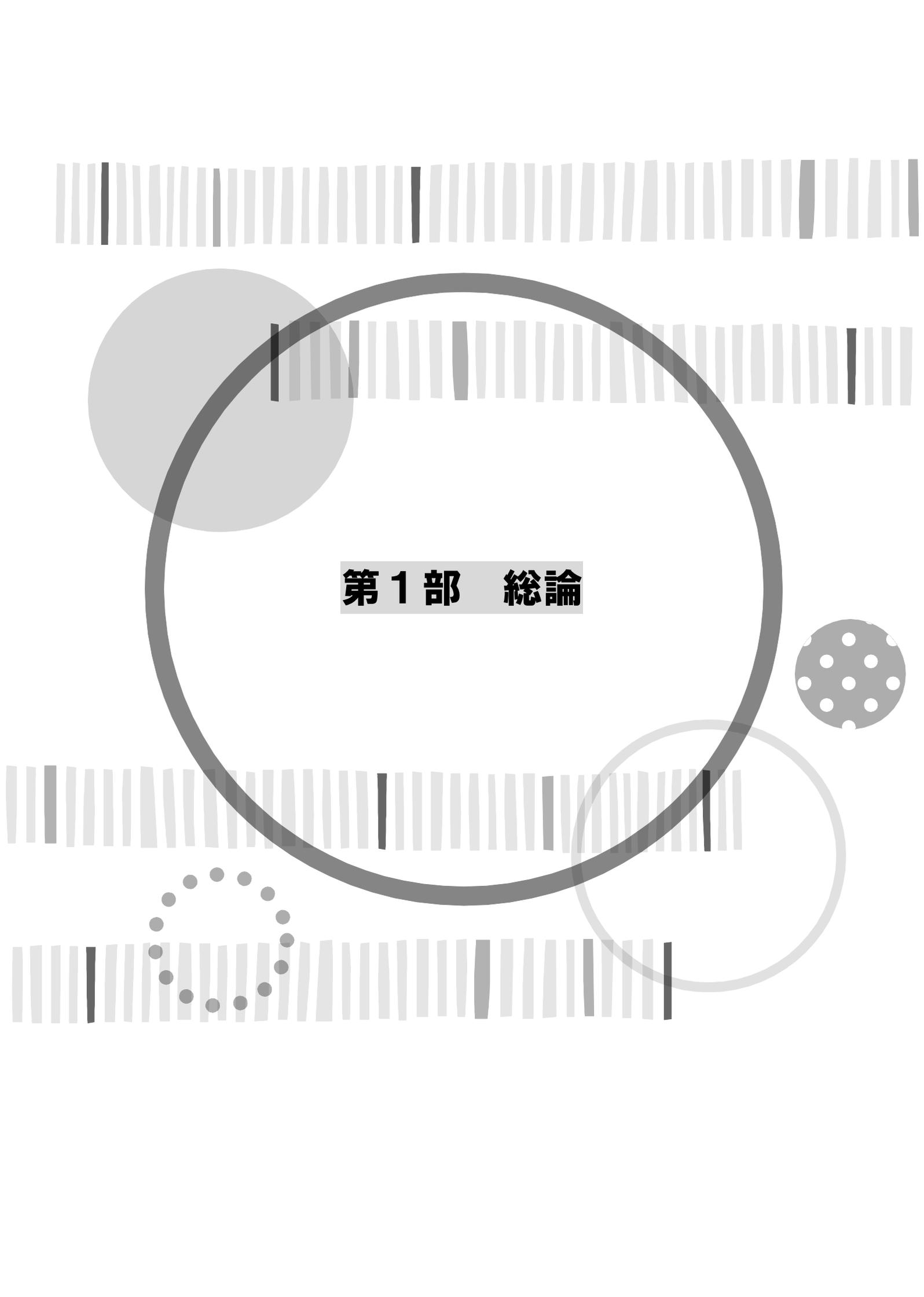
平成24年8月には子ども・子育て関連3法が成立し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援に共通の仕組みが定められました。これを受け、このたび本市では、「子ども・子育て支援法」にもとづく平成27年度からの5年間を第1期とする「青梅市子ども・子育て支援事業計画」を策定いたしました。

これを機に、第6次青梅市総合長期計画でうたっている「次代を担う子どもをみんな育てるまち」の施策をさらに推進してまいります。

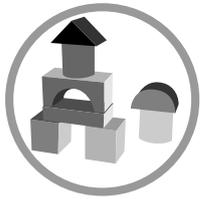
最後に、この計画の策定にあたり、御尽力いただきました、「青梅市子ども・子育て会議」の皆様をはじめ、「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」「パブリックコメント」などに御協力いただきました市民の皆様にお礼申し上げます。

平成26年12月

青梅市長 竹内俊夫



第1部 総論



第1章 計画の策定にあたって





第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景

急速な少子化の進展や保護者の就労環境の変化に伴い、乳幼児の保育、教育など、子どもを取り巻く環境は著しく変化しています。

このような状況の中、本市では平成17年に「次世代育成支援地域行動計画」を、平成22年には「次世代育成支援地域行動計画（後期行動計画）」を策定し、次代を担う子どもたちの育成を支援するために様々な事業を展開してきました。

さらに、国ではすべての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」、いわゆる子ども・子育て関連3法を整備しました。これにより、子ども・子育て支援の新制度が平成27年度からスタートとなります。

青梅市の人口は減少傾向にあり、とりわけ子どもを産み育てる若年女性の人口減少傾向が強く、これに伴い、年少人口も減少しています。この人口減少傾向に歯止めをかけるためには、すべての子どもたちが健やかに、伸びやかに育つことができ、親も子育ての喜びを感じることができる社会の実現を目指すことも肝要であり、子育て家庭を社会全体で支援するという視点に立ち、新たな子育て支援施策を積極的に推進していく必要があります。

こうしたことから、多様化する保育ニーズに対応するため、子ども・子育て支援法にもとづき、「青梅市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

また、これまで実施してきた「次世代育成支援地域行動計画」にもとづいた施策は、今後も子育て支援施策と密接にかかわることから、その関連部分を本計画に盛り込むことといたしました。

今後、国等の制度改正の状況やそれに伴う施策の見直し、また、施策展開の進捗状況や本市の財政状況等、様々な変化要因が考えられます。さらに、現在行っている次世代育成支援地域行動計画による事業検証の結果なども的確に反映させなければなりません。このため、毎年、事業の実施状況等からの検証を行い、必要に応じ本計画の見直しを実施していきます。

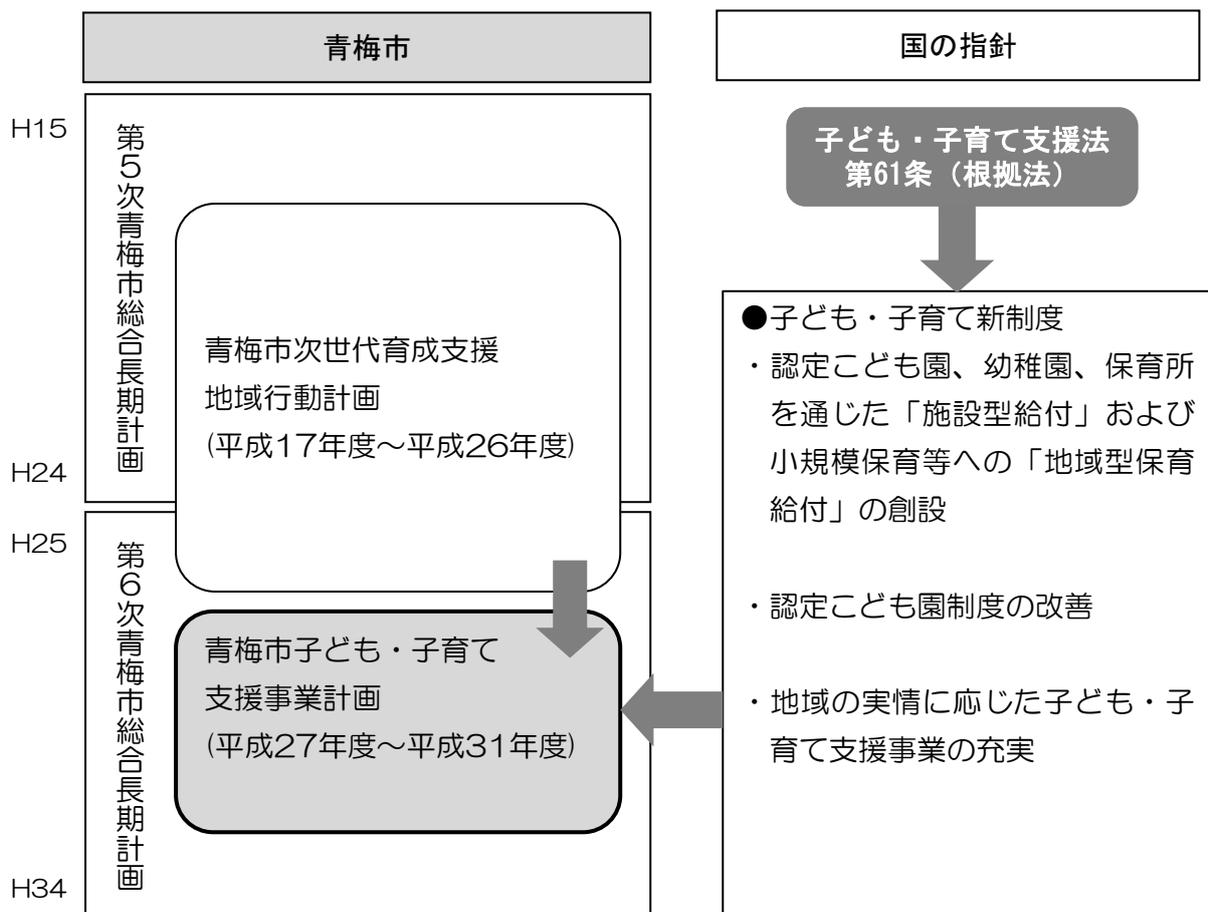
2 計画の位置づけ

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条第1項にもとづく計画として、基本理念および子ども・子育て支援の意義を踏まえ策定するものです。

[子ども・子育て支援法の基本理念]

- 1 子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われなければならない。
- 2 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならない。
- 3 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

図表 上位計画、関連法との関係





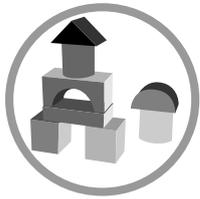
3 計画期間

本計画の期間は、子ども・子育ての新制度が始まる平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見直し	次世代育成支援地域行動計画（後期行動計画）									
					計画 策定	子ども・子育て支援事業計画				

4 計画の策定体制

この計画は、本市の附属機関である「青梅市子ども・子育て会議」において、平成25年11月に実施した子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の結果や、青梅市子ども・子育て支援事業計画検討委員会での意見、パブリックコメントなど広く市民の方の意見をお聴きし、策定したものです。



第2章 子ども・子育てを取り巻く状況





第2章 子ども・子育てを取り巻く状況

1 人口動態と子ども世帯

(1) 総人口と年少人口の推移

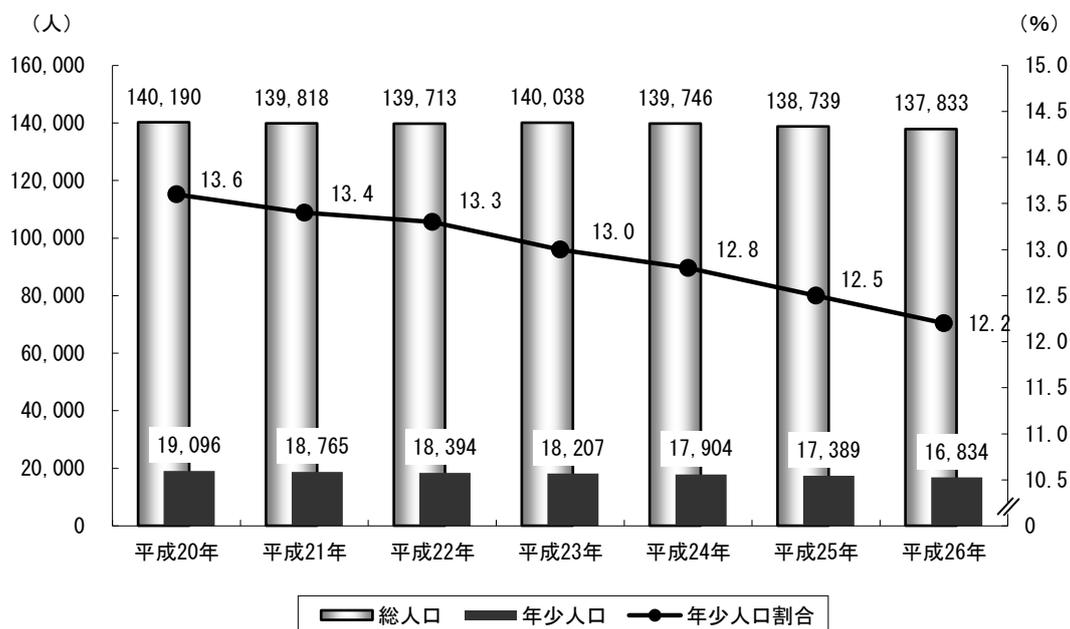
青梅市の人口は、平成26年1月1日現在、137,833人で減少傾向で推移しています。
年少人口（15歳未満）は、平成20年1月1日現在、19,096人が平成26年では16,834人となり、年少人口割合は12.2%で減少傾向で推移しています。

図表 総人口と年少人口の推移

単位：人、%

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	140,190	139,818	139,713	140,038	139,746	138,739	137,833
年少人口 (15歳未満)	19,096	18,765	18,394	18,207	17,904	17,389	16,834
年少人口割合	13.6	13.4	13.3	13.0	12.8	12.5	12.2

資料：青梅市統計表（各年1月1日）、町丁別年齢別人口集計表



(2) 世帯数および1世帯あたり人員の推移

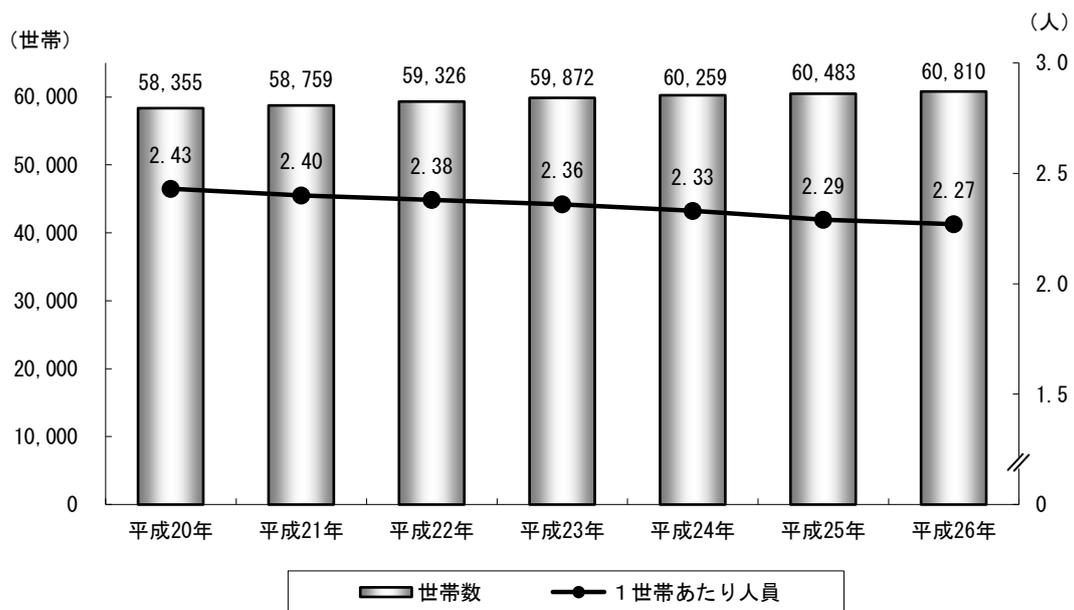
世帯数は増加傾向で推移し、平成26年1月1日現在60,810世帯で、平成20年から2,455世帯の増加となっています。一方、1世帯あたり人員は減少傾向で推移しており、平成26年1月1日現在の1世帯あたりの人員は2.27人で、核家族化が進行していることがうかがえます。

図表 世帯数および1世帯あたり人員の推移

単位：世帯、人

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
世帯数	58,355	58,759	59,326	59,872	60,259	60,483	60,810
1世帯あたり人員	2.43	2.40	2.38	2.36	2.33	2.29	2.27

資料：青梅市統計表（各年1月1日）、青梅市の世帯と人口

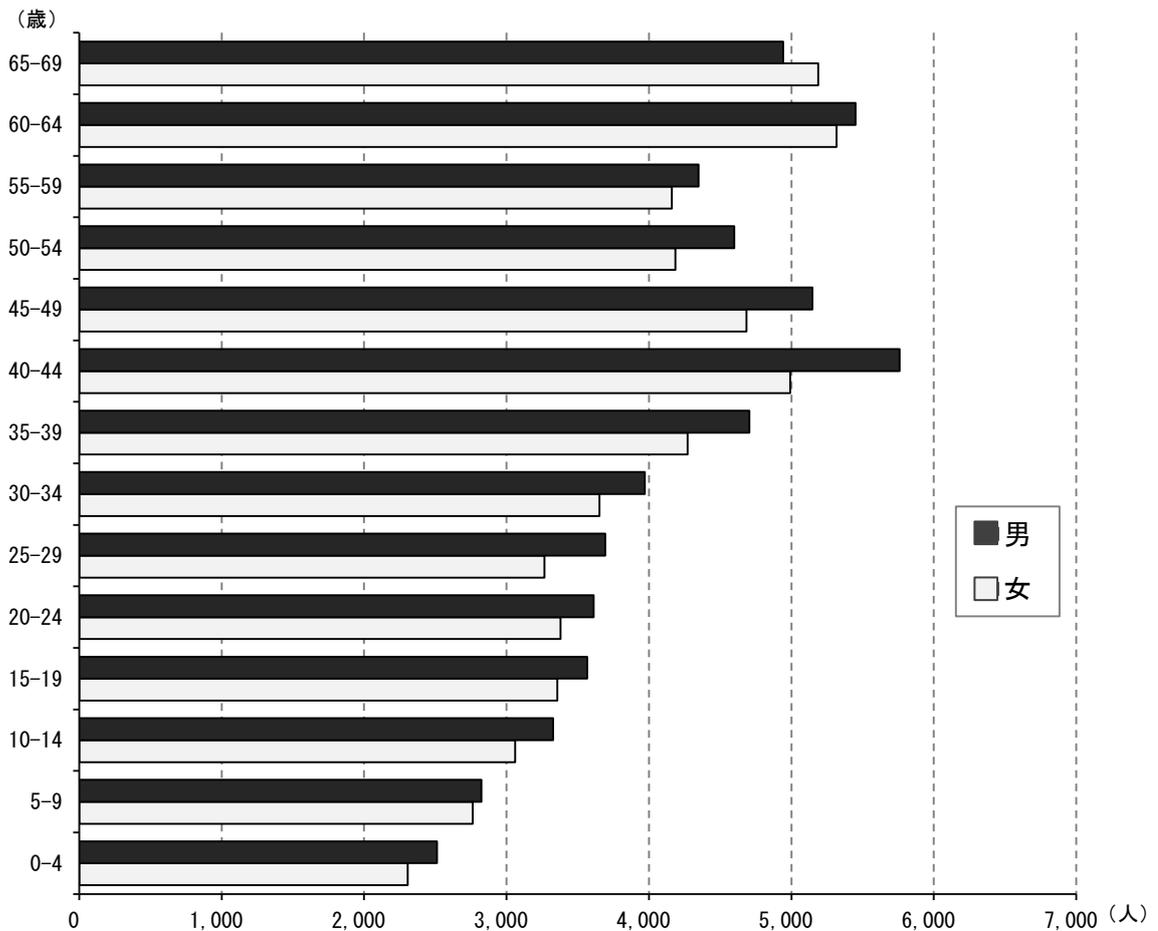




(3) 青梅市の性別・年齢別人口

平成26年4月1日現在の性別・年齢別人口をみると、64歳までは男性より女性が少ない状況となっています。特に、25～29歳の女性人口がその前後の年齢層の女性人口に比べ少なく、15歳以上では最も少なくなっています。

図表 性別・年齢別人口（0～69歳 平成26年4月1日）



	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69
■男	2,513	2,823	3,327	3,566	3,612	3,694	3,972	4,706	5,761	5,149	4,599	4,349	5,451	4,942
□女	2,306	2,762	3,061	3,357	3,379	3,267	3,652	4,271	4,992	4,685	4,185	4,160	5,318	5,188

資料：青梅市統計表（平成26年4月1日）

(4) 世帯の家族類型

国勢調査による家族類型別世帯をみると、平成22年時点の核家族世帯(33,386世帯)は、総世帯数(52,352世帯)の63.8%を占め、「夫婦のみ」世帯、「女親と子ども」「男親と子ども」世帯が増加し、核家族世帯の53.0%が「夫婦と子ども」の世帯、14.9%が「ひとり親世帯(男親と子ども、女親と子ども)」となっています。

図表 世帯の家族類型の推移

単位：世帯

家族類型別世帯数	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	親族のいる世帯(再掲)	
					6歳未満	18歳未満
総数	45,181	49,180	52,090	52,352	4,854	12,885
A 親族世帯	34,476	36,670	37,356	37,581	4,827	12,796
I 核家族世帯	29,129	31,796	32,804	33,386	4,221	10,903
(1)夫婦のみ	6,709	8,564	9,606	10,740		
(2)夫婦と子ども	19,549	19,526	18,839	17,683	3,927	9,486
(3)男親と子ども	563	663	749	886	43	208
(4)女親と子ども	2,308	3,043	3,610	4,077	251	1,209
II その他の親族世帯	5,347	4,874	4,552	4,195	606	1,893
(5)夫婦と両親	162	169	152	129		
(6)夫婦とひとり親	425	442	510	490		
(7)夫婦、子どもと両親	1,353	1,027	839	704	173	512
(8)夫婦、子どもとひとり親	2,124	1,935	1,672	1,410	178	721
(9)夫婦と他の親族(親、子どもを含まない)	83	80	101	92	4	15
(10)夫婦、子どもと他の親族(親を含まない)	259	281	322	396	107	298
(11)夫婦、親と他の親族(子どもを含まない)	53	75	54	56	4	5
(12)夫婦、子ども、親と他の親族	358	249	208	165	82	132
(13)兄弟姉妹のみ	199	243	270	306	2	10
(14)他に分類されない親族世帯	331	373	424	447	56	200
B 非親族世帯	167	202	263	437	27	49
C 単独世帯	10,538	12,308	14,471	14,333		40

資料：国勢調査



2 少子化の動向

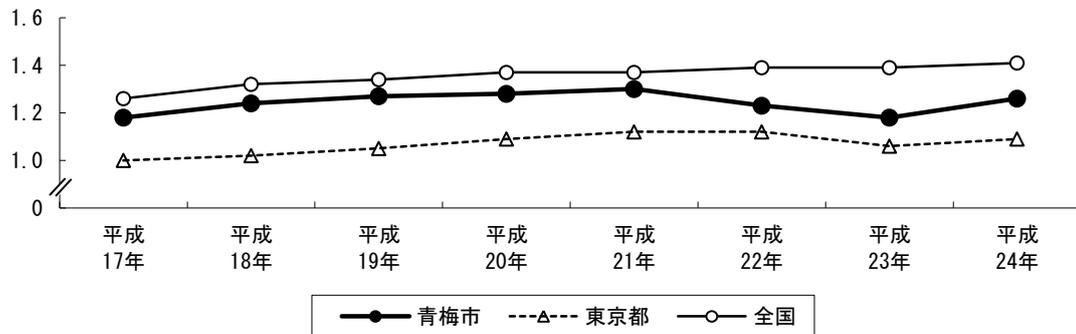
(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（女性が一生の間に生むと考えられる子どもの数）の推移をみると、平成17年には1.18まで減少しましたが、その後増減を繰り返し、平成24年には1.26まで増加し、東京都を上回っていますが、全国の1.41に比べると大きく下回っています。

図表 合計特殊出生率の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
青梅市	1.18	1.24	1.27	1.28	1.30	1.23	1.18	1.26
東京都	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

資料：東京都人口動態統計



(2) 出生数、出生率の推移

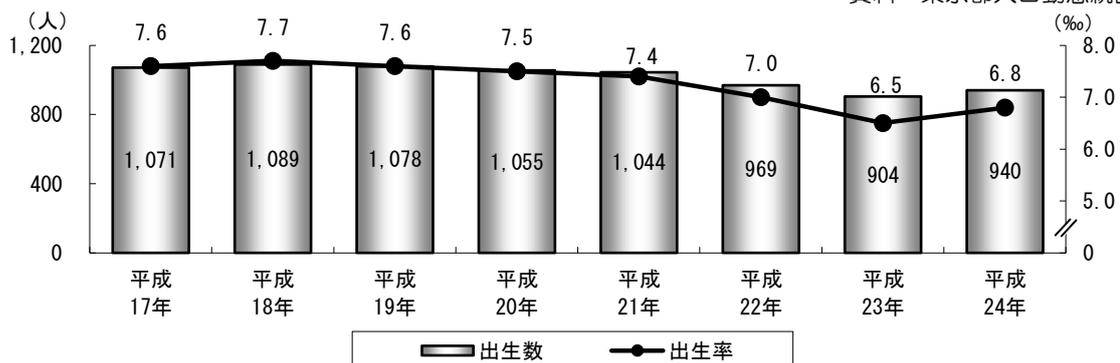
出生数、出生率（人口千人あたり）の推移では、出生数は平成18年から減少傾向に転じ、平成24年時点では940人、出生率（人口千人あたり）は6.8‰（パーミル）となっています。

図表 出生数、出生率の推移

単位：人、‰（パーミル、千分率）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生数	1,071	1,089	1,078	1,055	1,044	969	904	940
出生率	7.6	7.7	7.6	7.5	7.4	7.0	6.5	6.8

資料：東京都人口動態統計



(3) 出生率の推移の比較

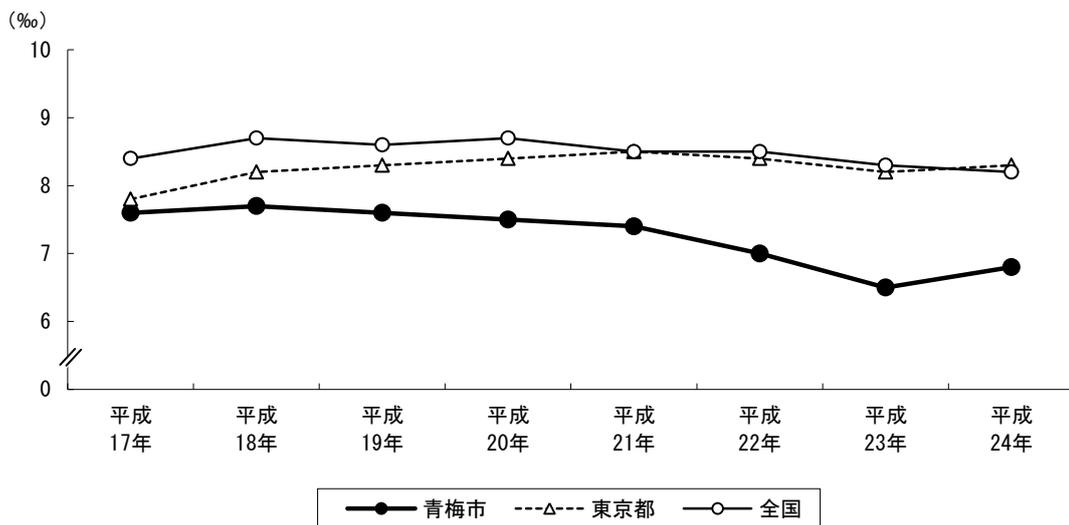
出生率（人口千人あたり）の推移を全国、東京都と比較すると、平成17年以降は全国および東京都を下回って推移しています。

図表 出生率の推移の比較

単位：‰

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年
青梅市	7.6	7.7	7.6	7.5	7.4	7.0	6.5	6.8
東京都	7.8	8.2	8.3	8.4	8.5	8.4	8.2	8.3
全国	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2

資料：東京都人口動態統計





(4) 未婚率の推移と比較（男性）

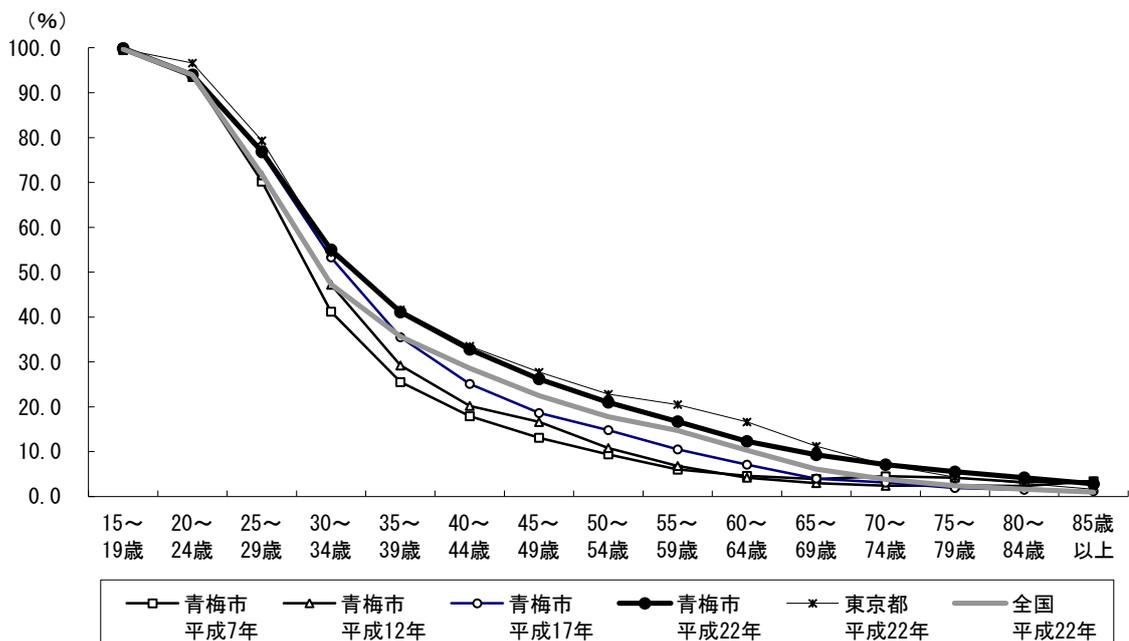
国勢調査によると、平成22年時点の男性の未婚率は、30～34歳が55.0%、35～39歳では41.1%となっており、2.5人に1人は未婚者となっています。また、20～29歳、35～69歳では各年代において東京都に比べると低く推移しています。

図表 未婚率の推移と比較（男性）

単位：％

	青梅市				東京都	全国
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成22年	平成22年
15～19歳	99.8	99.5	99.6	99.9	99.7	99.7
20～24歳	93.9	93.5	93.8	94.0	96.6	94.0
25～29歳	70.2	71.6	76.5	76.9	79.3	71.8
30～34歳	41.2	47.2	53.3	55.0	54.3	47.3
35～39歳	25.5	29.2	35.5	41.1	41.6	35.6
40～44歳	17.9	20.2	25.1	32.8	33.5	28.6
45～49歳	13.1	16.6	18.6	26.2	27.7	22.5
50～54歳	9.4	10.8	14.8	21.0	22.8	17.8
55～59歳	6.0	6.8	10.5	16.7	20.5	14.7
60～64歳	4.6	4.2	7.1	12.3	16.6	10.3
65～69歳	3.9	3.0	4.0	9.3	11.2	6.1
70～74歳	4.5	2.4	3.1	7.1	7.0	3.8
75～79歳	4.2	2.5	1.9	5.5	4.3	2.4
80～84歳	3.2	2.3	1.5	4.2	2.9	1.6
85歳以上	3.4	3.4	1.2	2.8	1.6	1.0

資料：国勢調査



(5) 未婚率の推移と比較（女性）

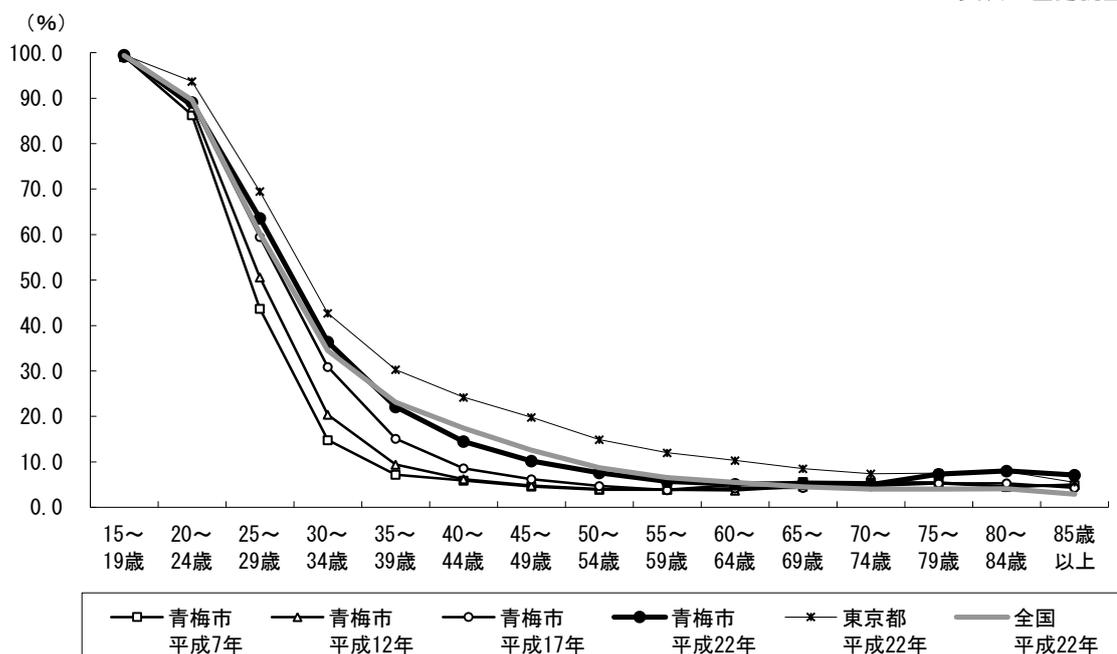
国勢調査によると、平成22年時点の女性の未婚率は、30～34歳で36.4%、35～39歳が22.1%となっており、東京都を下回っています。平成7年からの推移をみると、特に30～39歳の未婚率が上昇しており、晩婚化が進行していることがうかがえます。

図表 未婚率の推移と比較（女性）

単位：%

	青梅市				東京都	全国
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成22年	平成22年
15～19歳	99.2	99.1	98.9	99.5	99.5	99.4
20～24歳	86.3	88.0	89.1	89.1	93.7	89.6
25～29歳	43.7	50.6	59.5	63.6	69.5	60.3
30～34歳	14.8	20.4	30.9	36.4	42.7	34.5
35～39歳	7.2	9.4	15.1	22.1	30.3	23.1
40～44歳	5.9	6.2	8.6	14.5	24.2	17.4
45～49歳	4.6	4.8	6.2	10.2	19.8	12.6
50～54歳	3.9	4.0	4.7	7.6	14.9	8.7
55～59歳	3.9	3.9	3.8	5.7	12.0	6.5
60～64歳	4.9	3.7	4.2	5.1	10.3	5.5
65～69歳	5.6	4.6	4.3	5.2	8.5	4.5
70～74歳	5.5	5.1	4.7	5.0	7.4	4.0
75～79歳	5.5	5.3	5.3	7.3	7.5	4.0
80～84歳	4.5	4.6	5.3	8.0	7.9	4.1
85歳以上	4.9	5.0	4.3	7.1	5.5	2.9

資料：国勢調査





(6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

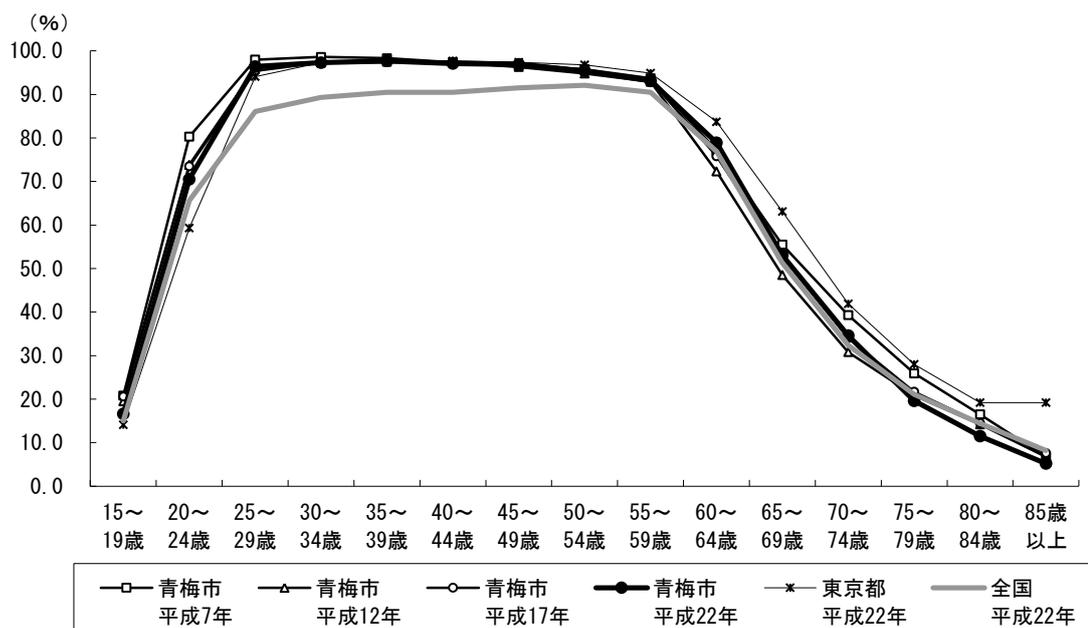
国勢調査によると、平成22年時点の男性の労働力率は、30～44歳で97%台を維持しており、全国平均を上回り、東京都と同水準となっています。

図表 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

単位：%

	青梅市				東京都	全国
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成22年	平成22年
15～19歳	20.8	19.5	20.6	16.6	14.1	15.0
20～24歳	80.3	73.8	73.5	70.5	59.3	65.6
25～29歳	98.0	96.0	95.4	96.4	94.1	86.1
30～34歳	98.6	97.3	97.3	97.3	97.3	89.3
35～39歳	98.3	97.5	97.4	97.7	97.7	90.5
40～44歳	97.4	97.4	97.5	97.1	97.7	90.5
45～49歳	96.6	96.3	97.2	96.9	97.4	91.5
50～54歳	95.8	94.8	95.6	95.4	96.8	92.1
55～59歳	93.7	92.9	93.3	93.1	94.9	90.5
60～64歳	77.1	72.3	75.8	78.9	83.7	76.9
65～69歳	55.5	48.5	52.9	53.1	63.1	51.3
70～74歳	39.3	30.8	34.0	34.6	41.9	32.4
75～79歳	25.9	20.9	21.7	19.6	28.0	21.1
80～84歳	16.5	14.2	14.5	11.5	19.2	14.4
85歳以上	6.7	6.7	7.6	5.2	19.2	8.2

資料：東京都人口動態統計



(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

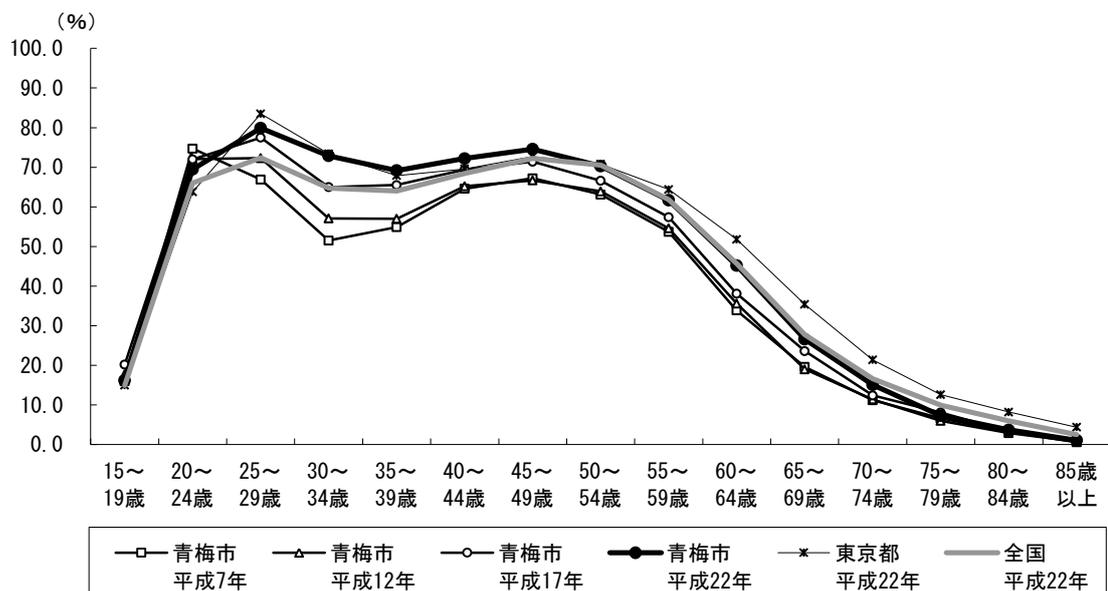
国勢調査によると平成22年時点の女性の労働力率は、35～49歳で全国、東京都より高くなっています。また、25～74歳の各年齢層で平成17年より上昇しています。特に30～34歳の労働力率が上昇しており、M字カーブが解消傾向にあることがうかがえます。

図表 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

単位：％

	青梅市				東京都	全国
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成22年	平成22年
15～19歳	16.0	17.7	20.2	16.2	15.0	14.9
20～24歳	74.7	72.1	72.0	69.5	63.8	66.0
25～29歳	66.9	72.3	77.5	79.9	83.5	72.4
30～34歳	51.5	57.1	65.0	72.9	73.4	64.7
35～39歳	54.9	57.0	65.5	69.2	67.9	64.0
40～44歳	64.6	65.2	69.4	72.2	69.6	68.4
45～49歳	67.2	66.7	71.4	74.6	72.7	72.2
50～54歳	63.1	63.9	66.6	70.3	70.8	70.5
55～59歳	53.7	54.6	57.4	61.7	64.4	61.8
60～64歳	33.9	35.6	38.1	45.2	51.8	45.7
65～69歳	19.6	19.0	23.6	26.6	35.4	27.7
70～74歳	11.2	11.4	12.4	15.1	21.4	16.6
75～79歳	6.6	6.0	8.1	7.3	12.6	9.9
80～84歳	3.2	2.9	3.3	3.7	8.2	6.0
85歳以上	0.6	0.7	1.1	1.1	4.4	2.5

資料：東京都人口動態統計



**(8) 母の年齢別出生数の推移**

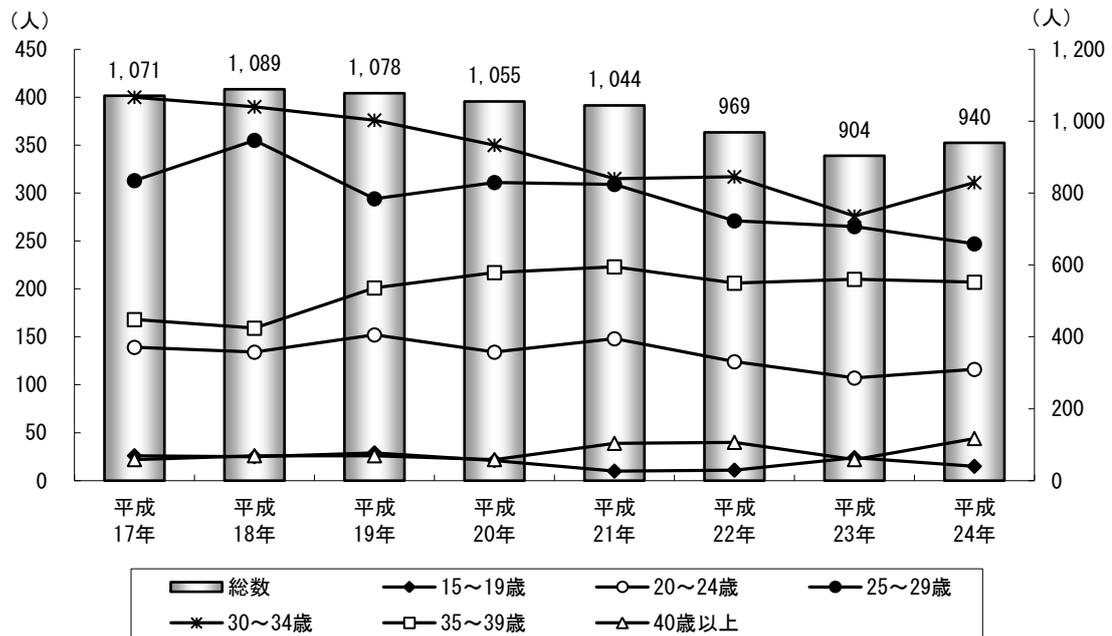
母の年齢別出生数の推移をみると、平成18年では25～29歳の出生数が355人でしたが、平成24年では247人まで減少しています。一方、35～39歳をみると、平成18年では159人でしたが、平成24年では207人まで増加しています。

図表 母の年齢別出生数の推移

単位：人

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年
総数	1,071	1,089	1,078	1,055	1,044	969	904	940
15～19歳	26	25	29	21	10	11	24	15
20～24歳	139	134	152	134	148	124	107	116
25～29歳	313	355	294	311	309	271	265	247
30～34歳	400	390	376	350	315	317	276	311
35～39歳	168	159	201	217	223	206	210	207
40歳以上	22	26	26	22	39	40	22	44

資料：東京都人口動態統計



(9) 婚姻数、婚姻率の推移

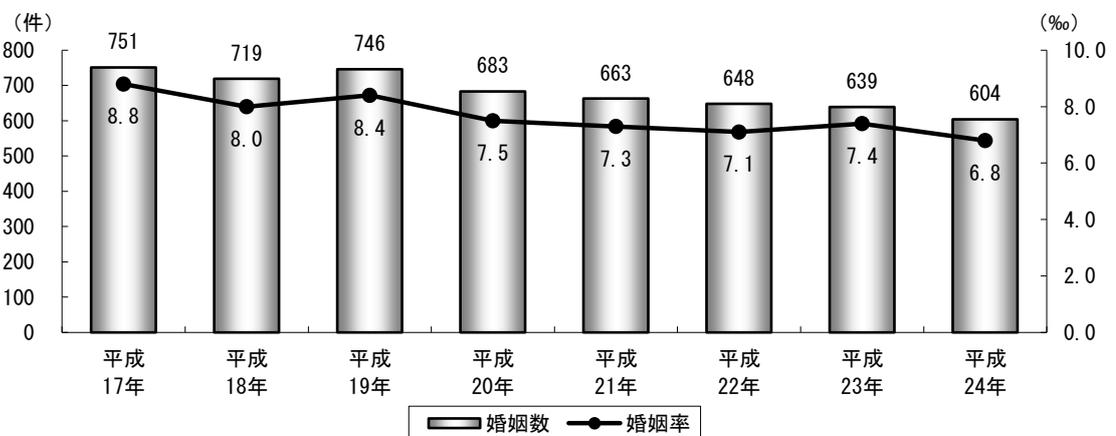
婚姻数は、平成17年の751件から減少傾向で推移し、平成24年時点で604件となっています。婚姻率（人口千人あたり）は6.8‰となっています。

図表 婚姻数、婚姻率の推移

単位：件、‰

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
婚姻数	751	719	746	683	663	648	639	604
婚姻率	8.8	8.0	8.4	7.5	7.3	7.1	7.4	6.8

資料：東京都人口動態統計



(10) 離婚数、離婚率の推移

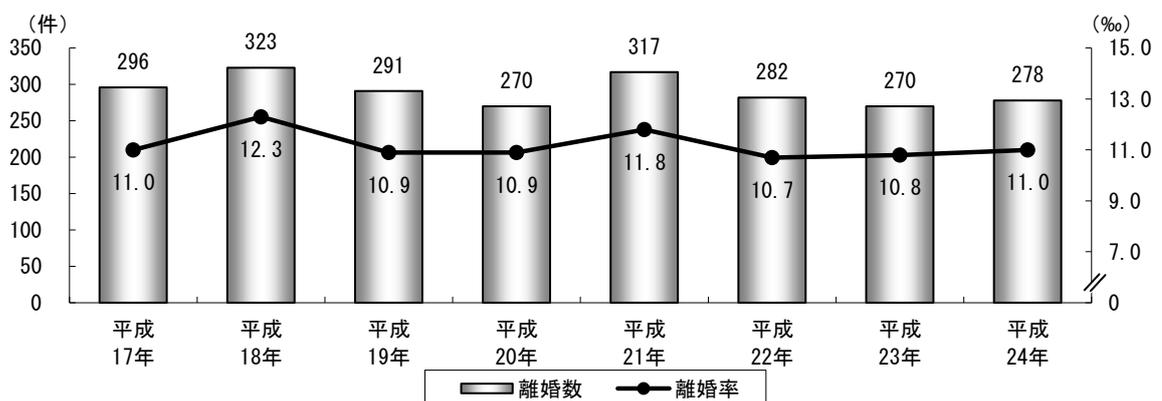
離婚数は、平成18年の323件から増減を繰り返し、平成24年時点で278件となっています。離婚率（人口千人あたり）は11.0‰となっています。

図表 離婚数、離婚率の推移

単位：件、‰

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
離婚数	296	323	291	270	317	282	270	278
離婚率	11.0	12.3	10.9	10.3	11.8	10.7	10.8	11.0

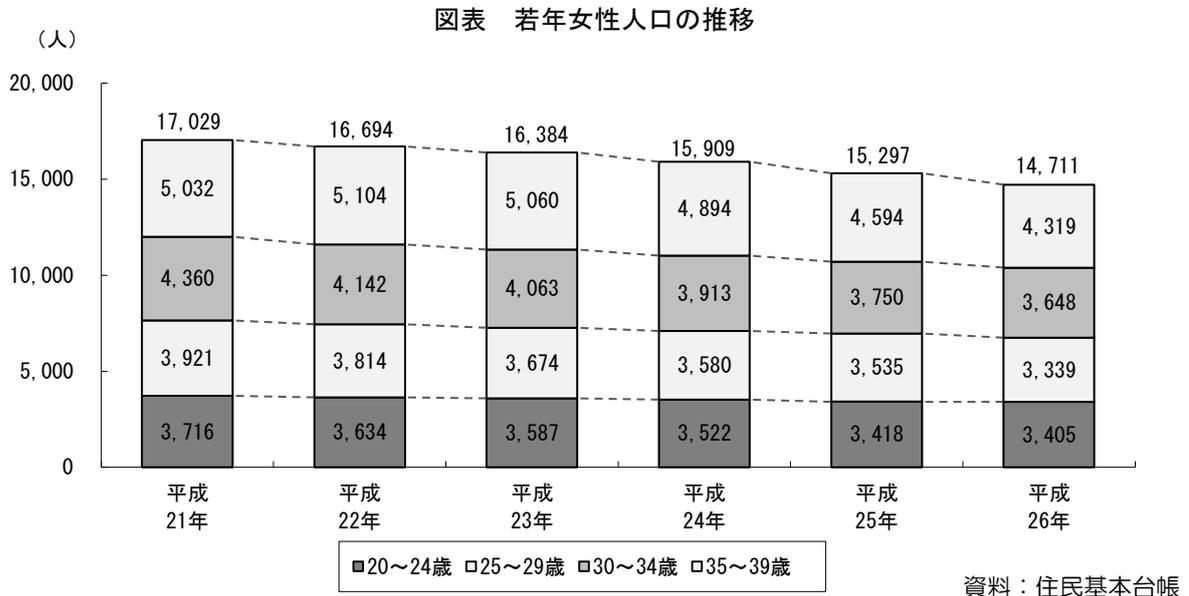
資料：東京都人口動態統計





(11) 若年女性の人口の推移

子どもを産み育てる可能性が高い若年女性の人口の推移は、下図のとおりであり、減少傾向が顕著なことが分かります。



また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には若年女性の人口が激減すると推計されています。

図表 青梅市における若年女性の将来人口推計

	2010年 総人口	2010年 20～39歳 女性人口	2040年 総人口	2040年 20～39歳 女性人口	若年女性 人口変化率 2010年→ 2040年
国立社会保障・人口問題 研究所 将来推計人口	139,339人	15,608人	104,094人	8,847人	△43.3%
人口移動が収束しない場合			99,880人	8,084人	△48.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

さらに、平成22年の国勢調査によれば、過去5年間における20～39歳の若年女性の転入転出の状況は、転入2,599人に対し、転出が3,463人と約1,000人もの社会減が生じています。

(12) 地区別年少人口の推移

図表 地区別年少人口の推移

単位：人

地区	年齢	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H21-25 減少率 (%)
青梅	0～4歳	295	288	323	298	286	3.1
	5～9歳	403	375	328	335	339	15.9
	10～14歳	556	510	513	477	432	22.3
長淵	0～4歳	864	845	820	797	806	6.7
	5～9歳	1,022	1,022	992	947	890	12.9
	10～14歳	1,191	1,161	1,120	1,104	1,102	7.5
大門	0～4歳	968	936	963	966	943	2.6
	5～9歳	1,098	1,101	1,086	1,064	1,032	6.0
	10～14歳	1,151	1,155	1,182	1,182	1,144	0.6
東青梅	0～4歳	563	520	516	513	520	7.6
	5～9歳	578	594	556	540	511	11.6
	10～14歳	689	648	627	630	606	12.0
新町	0～4歳	1,033	990	1,067	1,040	987	4.5
	5～9歳	1,122	1,128	1,119	1,101	1,042	7.1
	10～14歳	1,109	1,097	1,136	1,164	1,160	△4.6
河辺	0～4歳	652	679	663	648	601	7.8
	5～9歳	694	673	645	599	600	13.5
	10～14歳	746	741	734	700	677	9.2
今井	0～4歳	514	490	467	429	406	21.0
	5～9歳	636	647	621	588	575	9.6
	10～14歳	608	596	620	627	641	△5.4
梅郷	0～4歳	417	406	428	417	378	9.4
	5～9歳	487	478	452	476	475	2.5
	10～14歳	590	557	524	482	491	16.8
沢井	0～4歳	102	100	93	87	77	24.5
	5～9歳	143	125	130	112	114	20.3
	10～14歳	174	179	177	156	146	16.1
小曾木	0～4歳	94	95	81	72	68	27.7
	5～9歳	115	109	104	101	101	12.2
	10～14歳	151	141	133	119	125	17.2
成木	0～4歳	36	39	32	30	26	27.8
	5～9歳	48	44	48	46	39	18.8
	10～14歳	77	68	58	57	49	36.4



3 子育て環境の状況

(1) 認可保育所園児数

園数は変わりませんが、増改築の結果、定員は毎年増加しています。しかし、平成23年度以降0歳は横ばい、3歳以上は増加となっていますが、園児総数では横ばいとなっています。

図表 認可保育所園児数

単位：人

年次	園数	定員	園児総数	0歳	1～2歳	3歳以上
平成21年度	32	3,056	3,161	190	951	2,020
平成22年度	32	3,096	3,223	214	999	2,010
平成23年度	32	3,141	3,228	207	1,007	2,014
平成24年度	32	3,145	3,235	204	1,016	2,015
平成25年度	32	3,165	3,229	205	983	2,041

資料：子育て推進課

注：各年度4月1日現在の状況。園児総数は、市外からの入所児童数を含む

(2) 認定こども園園児数

平成23年度の開所以降園児総数は24年度に5人増え、25年度は同数となっています。また、3歳以上の園児が増加しています。

図表 認定こども園園児数

単位：人

年次	園数	定員	園児総数	0歳	1～2歳	3歳以上
平成21年度	0	平成22年11月から市内の認証保育所が認定こども園の認定を受けた。				
平成22年度	0					
平成23年度	1	44	35	0	15	20
平成24年度	1	44	40	4	12	24
平成25年度	1	44	40	1	12	27

資料：子育て推進課

注：各年度4月1日現在の状況

(3) 家庭福祉員受託児童数

平成25年度に1名増加し、定員が3名増え、児童総数も5名増えています。

図表 家庭福祉員受託児童数

単位：人

年次	福祉員数	定員	児童総数
平成21年度	4	14	8
平成22年度	4	16	7
平成23年度	4	16	9
平成24年度	4	16	5
平成25年度	5	19	10

資料：子育て推進課

注：各年度4月1日現在の状況

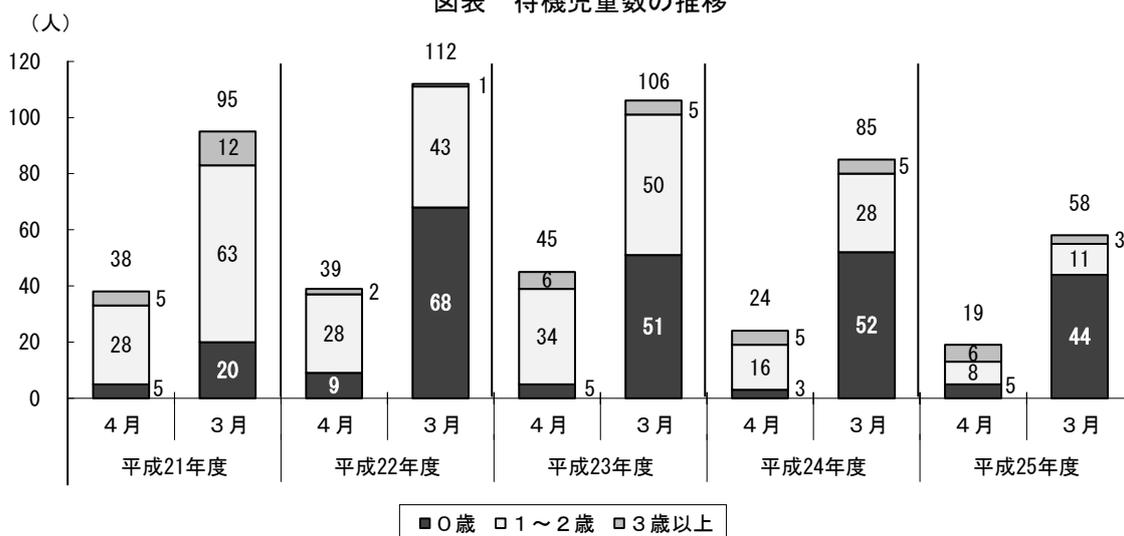
平成24年10月からグループ型小規模保育事業を開始

家庭福祉員3人 定数9人

(4) 保育所待機児童数

保育所の待機児童数は、平成25年度4月で19人となっています。待機児童数全体で見ると、平成23年度までは増加傾向、24年度以降は減少していますが、年齢別で見ると年度ごとに増減しています。

図表 待機児童数の推移



資料：子育て推進課



(5) 学童保育所利用状況

① 利用状況

月平均登録人員および定数に対する平均利用率は平成 23 年度まで増加傾向でしたが、その後減少に転じています。1 日平均利用人員および登録人員に対する平均利用率は増減を繰り返しています。

図表 学童保育利用状況（月～金および夏休み中の土曜日）

単位：人、%

年次	定数	児童数 (1～3年生)	月平均 登録人員	1日平均 利用人員	定数に対する 平均利用率	登録人員に対す る平均利用率
平成20年度	1,302	3,821	1,197	870	66.8	72.7
平成21年度	1,322	3,752	1,197	856	64.8	71.5
平成22年度	1,308	3,648	1,212	887	67.8	73.2
平成23年度	1,281	3,623	1,231	884	69.0	71.8
平成24年度	1,390	3,458	1,198	891	64.1	74.4
平成25年度	1,360	3,325	1,178	853	62.7	72.4

資料：青梅市一般会計行政報告書、学校基本調査

② 登録人数の変化

平成 22 年度以外の傾向として、登録人数は年度内において、若干の変動はあるものの、年度末に向け減少していく傾向にあります。

図表 学童保育登録人数の変化

単位：人

年次		平成 21年 4月	平成 21年 9月	平成 22年 1月	平成 21 年度末	平成 22年 4月	平成 22年 9月	平成 23年 1月	平成 22 年度末	平成 23年 4月	平成 23年 9月	平成 24年 1月	平成 23 年度末	
学 童 利 用 人 数	登録 人数	1年	517	519	514	524	510	503	519	531	514	524	498	495
		2年	437	424	457	436	411	404	458	444	457	436	401	393
		3年	302	275	283	265	238	232	292	271	283	265	241	232
		小計	1,256	1,218	1,254	1,225	1,159	1,139	1,269	1,246	1,254	1,225	1,140	1,120
待 機 人 数	待 機 人 数	1年	4	2	5	5	1	1	15	6	5	5	1	1
		2年	11	6	4	3	0	0	19	10	4	3	3	3
		3年	46	32	40	31	2	0	36	37	40	31	12	12
		小計	61	40	49	39	3	1	70	53	49	39	16	16
合計		1,317	1,258	1,156	1,136	1,303	1,264	1,162	1,140	1,339	1,299	1,195	1,152	

単位：人

年次		平成 24年 4月	平成 24年 9月	平成 25年 1月	平成 24 年度末	平成 25年 4月	平成 25年 9月	平成 26年 1月	平成 25 年度末	
学 童 利 用 数	登録人数	1年	508	498	483	479	472	467	445	438
		2年	468	447	420	406	445	434	412	405
		3年	284	263	221	217	315	295	248	239
		4年	—	—	—	—	2	1	1	1
		小計	1,260	1,208	1,124	1,102	1,234	1,197	1,106	1,083
学 童 利 用 希 望 数	待機人数	1年	2	1	1	1	7	1	3	3
		2年	15	7	1	0	9	8	0	0
		3年	45	21	7	0	33	26	0	0
		4年	—	—	—	—	3	3	3	3
		小計	62	29	9	1	52	38	6	6
合計		1,322	1,237	1,133	1,103	1,286	1,235	1,112	1,089	

資料：子育て推進課

※平成25年度から障害児のみ4年生まで通年入所を試行

③ 障害児の状況

図表 障害児の登録人数と待機児童数

単位：人

年次	平成 21年 4月	平成 21 年度末	平成 22年 4月	平成 22 年度末	平成 23年 4月	平成 23 年度末	平成 24年 4月	平成 24 年度末	平成 25年 4月	平成 25 年度末
登録人数	18	19	25	24	28	30	32	33	33	31
待機人数	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計	18	19	25	24	28	30	32	33	36	34

資料：子育て推進課



4 子育て支援事業の提供体制と利用状況

(1) 子育て支援事業の提供体制

図表 子育て支援事業の提供体制（平成25年度）

子育て支援サービス事業名		施設数等	定員数（人）
1 幼児期の学校教育事業			
	幼稚園	6施設	1,395
	認定こども園	1施設	6
2 幼児期の保育事業			
	認可保育所	32施設	3,165
	家庭的保育	6施設	28
	居宅訪問型保育	0施設	0
	事業所内保育所	0施設	0
	認証・認定の保育所	1施設	38
	認可外保育施設	0施設	0
3 地域の子育て支援事業			
	子育て短期支援事業	1施設	10
	地域子育て支援拠点事業	29施設	—
	一時預かり事業	10施設	58
	病児・病後児保育事業	1施設	4
	ファミリー・サポート・センター事業（預かり会員）	179人	—
	放課後児童クラブ（学童保育）	17か所28施設	1,360

資料：子育て推進課、子ども家庭支援課

(2) 子育て支援事業の利用状況

青梅市民会館や各市民センターなどを活用した子育て支援事業の利用状況は次のとおりです。

図表 子育て支援事業利用状況

単位：回、人

年次	回数	児童数	児童1回あたり人数	保護者数	保護者1回あたり人数	合計人数	1回あたり合計人数
平成21年度	501	8,029	16.0	3,668	7.3	11,697	23.3
平成22年度	493	8,342	16.9	3,802	7.7	12,144	24.6
平成23年度	568	7,800	13.7	3,805	6.7	11,605	20.4
平成24年度	624	9,166	14.7	3,338	5.3	12,504	20.0
平成25年度	668	9,114	13.6	3,442	5.2	12,556	18.8

資料：子ども家庭支援課

5 ニーズ調査

(1) 概要

① 目的

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が実施されることに伴い、子ども・子育ての意義を踏まえ、子育て家庭ニーズの動向分析等を行い、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的とした調査を実施しました。

② 実施期間

子ども・子育て支援ニーズ調査は、平成 25 年 11 月 11 日～12 月 13 日にかけて実施し、郵送方式により調査票を配布・回収しました。

③ 実施対象

就学前児童を持つ保護者 2,000 件、小学校児童（1～4年生）を持つ保護者 1,000 件を無作為抽出により調査対象としました。

④ 回収率

図表 調査票の配布・回収状況

調査対象者区分	就学前児童の保護者			小学校児童の保護者		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
市全域	2,000件	1,025件	51.3%	1,000件	524件	52.4%



(2) ニーズ調査結果からの課題

- ① 就業していない母親の就労の希望は高く、就労希望時期や就業形態などのニーズは多様であり、これらの希望に対応する就労支援の充実が求められています。
- ② 日常的に子どもをみてもらえる家庭は約3割となっていますが、日常的、もしくは緊急時に子どもをみてもらえない家庭が1割を超えており、支援を受けやすくすることが求められています。
- ③ 地域子育て支援事業については、利用状況にばらつきがあるため、周知・情報提供を進めていく必要があります。
- ④ 子どもの病気やケガの際は、保護者が仕事を休んで対応していることも多く、病児・病後児保育の検討が求められています。
- ⑤ 一時預かり保育事業の利用希望は高く、私用やリフレッシュ目的、その他行事、不定期の就労など目的は多様です。幼稚園や保育所等での一時預かりの希望が高く、事業の提供体制の整備が必要です。
- ⑥ 放課後の過ごし方の意向は、成長段階により異なっていますが、放課後児童クラブの質の充実など地域の居場所として、子どもたちが安全に過ごすことができる環境整備が求められています。
- ⑦ 育児休業からの職場復帰については、現状では希望の時期に復帰できない人が多く、産後の休業および育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な確保とワーク・ライフ・バランスの推進が求められています。
- ⑧ 本市の子育て支援事業に対する満足度では、低い(12%)、やや低い(26%)と回答した方が合わせて約38%となっており、子育て支援に関する諸施策を充実させることが求められています。
- ⑨ 就学児および未就学児の保護者の要望として、児童館の設置が多くみられます。児童館に限らず、本市ならではの子どもの居場所づくりが課題となります。
- ⑩ 子育て上の悩みとして、「子どもの発達について」が比較的多くあり、今後は、気軽に相談できる体制なども整えていくことも肝要とされます。

